

笑顔大好き

発行者：常井洋治
〒319-0205 笠間市押辺1745
TEL.0299-45-6818
FAX.0299-45-0818



▲県道石岡城里線の茨城中央工業団地笠間地区から岩間IC方面へ向けた4車線バイパス道路が計画されています。それに伴い、通過する下安居地区では、交差する笠間市道を閉鎖することになっていますが、重要な生活道路であるため、通行可能とするよう住民の皆様から声が上がっています。下安居区や隣接の区長さん、関係者が、生田目水戸土木事務所長へ信号機を設置して、従来通り通行ができるように要望をしました。(令和5年2月24日)

常井洋治が取り組んだ条例の状況

私、常井洋治は、主体的に若手の議員と一緒になって議員提案による政策条例の制定に取り組んでまいりました。そこで条例制定後の状況についてご紹介いたします。

茨城県災害ボランティア活動を支援し、促進するための条例

●茨城県災害ボランティア登録実績



●災害ボランティア活動支援基金

寄附を募り、災害ボランティアによる被災者支援活動の円滑化などに直結する事業に助成

寄附額は2年間で **39,632千円**

災害ボランティア活動支援基金への寄附額 (千円)

区分	R3年度	R4年度(暫定)	合計
個人	6,194	5,484	11,678
法人・団体	13,402	14,552	27,954
合計	19,596	20,035	39,632

※端数の調整により、合計と内訳の足し上げが一致しません。

この基金は、皆様からご寄附いただく際に、ふるさと納税を活用しております。

茨城県ケアラー・ヤングケアラーを支援し、共に生きやすい社会を実現するための条例

※ケアラー／家族や身近な人の介護や看護等のケアを行っている方。ヤングケアラーは、18歳未満のケアラーの方。

●ケアラー・ヤングケアラー実態調査

課題やニーズの把握、支援策検討のために実施。(調査期間：令和4年4月～7月)

「世話をしている家族がいる」と回答した児童・生徒の割合 (%)

区分	小学6年生	中学生	全日制高校生
本県調査	9.6	4.5	3.6

小学6年生においては**約10人に1人**が家族の世話をしていることに！

●茨城県ケアラー支援推進計画

ケアラー支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため策定。

計画期間(第1期：R5～R7年度)の最優先対応事項

学校等における認知度向上・理解促進の取組
地域におけるケアラー相談支援体制と連携の強化

一緒に創ろう! ふるさと

令和5年県議会第1回定例会を終えて

(令和5年2月28日～3月24日、25日間)

笠間市・茨城県の輝く新時代

令和5年第1回定例会は、2月28日から3月24日までの25日間開かれ、令和5年度当初予算、令和4年度補正予算及び条例案など82件の議案が可決、同意、承認されました。

新型コロナウイルス感染症対策関連予算 (令和4年度)

(単位: 百万円)

区分	第4回定例会まで	12月専決処分	1月補正(臨時会)	2月補正	合計
一般会計	206,374	2,228	5,106	▲2,381	211,326

※端数の調整により、合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

令和4年度2月県一般会計補正予算を可決

◎補正予算 **323億01百万円**

◎補正後予算 **1兆3,932億14百万円**

※R5.2専決処分2,473百万円(高病原性鳥インフルエンザ防疫措置経費)を含む

主な事業

①新型コロナウイルス感染症対策関連

・感染症予防医療法施行事業 7,386百万円

- ・いば旅あんしん割事業 277百万円
- ・中小企業融資資金貸付金(実績減) ▲17,506百万円
- ②その他
 - ・健やかこども基金積立金 1,393百万円
 - ・家畜伝染病予防事業 1,465百万円
 - ・税交付金等 12,523百万円
 - ・公共事業 【全会計▲534】431百万円
 - ・農産園芸共同利用施設整備事業(実績減) ▲1,447百万円
- ③今後の財政需要を踏まえた積立
 - ・財政調整基金積立金 36,612百万円

令和5年度県一般会計当初予算を可決

◎当初予算 **1兆2,921億94百万円**

(前年度比0.8%増、新型コロナ関連分除けば5.3%増)

※うち新型コロナ関連分1,267億54百万円

当初予算のポイント

〈予算編成の基本的考え方〉

・グローバルな視点と挑戦の気概を持ち、施策を計画・実行。茨城の潜在能力を最大限引き出した未来を見据えた施策の推進

→ウィズコロナ・ポストコロナ時代の「新しい茨城」づくりへの挑戦

〈財政健全化に向けた取組〉

・将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組むとともに、限られた財源の有効活用を図り、本県が将来にわたって発展していくための、健全な財政構造を確立する。

〈県債残高(借金残高)は減〉

・公共投資などに充てる通常県債の発行額は1.2%の減となり、県債残高は前年度末に比べて47億円の減となる見込み。なお、交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債などの減額により、特例的県債を含めた県債残高の総額は466億円減の2兆706億円となる見込み。

〈プライマリーバランスは黒字を維持〉

・県税収入の増や行革努力などによりプライマリーバランスは943億円の黒字となる見込み。

〈公共事業費は必要額を確保〉

・公共事業全体は、実績ベースの見込みにより、前年度比4.3%増の1,089億円を計上。
・国経済対策分を令和4年度1月補正で282億円計上しており、合算した事業費は1,371億円。

〈県税収入は増、一般財源総額は前年度を上回る水準を確保〉

・県税は対前年度比7.2%増の4,268億円を計上。法人二税は企業収益の増により前年度比12.4%、124億円増の1,123億円を計上。
・地方交付税は、対前年度比▲0.2%、3億円減の1,964億円

を計上。臨時財政対策債は、対前年度比▲38.1%、101億円減の164億円を計上。通常分の実質的な一般財源総額は対前年度比2.4%、177億円増の7,456億円となる。

〈一般財源基金からの繰入金〉

- ・後年度負担軽減の観点から、県債発行を抑制するため、一般財源として使用することから、一般財源基金281億円を繰り入れ。
- ・一般財源基金は令和5年度末で969億円となる見込み。

「新しい茨城づくり」チャレンジのポイント

【I「新しい豊かさ」へのチャレンジ】

- 拡 デスティネーションキャンペーン事業等 140百万円
- 拡 ひたちなか地区土地造成事業等 130百万円
- 拡 新ブランド常陸牛関連事業 113百万円

【II「新しい安心安全」へのチャレンジ】

- 拡 あすなるの郷再編整備関連事業 4,422百万円
- 新 時間銀行モデル事業 4百万円
- ※時間銀行…誰もが共通に持っている「時間」を交換単位として、金銭を介さずにサービスを地域で相互に提供し合う仕組み

【III「新しい人財育成」へのチャレンジ】

- 新 リスキング推進事業 66百万円
- ※リスキング…学び直し(変化に適応し新たなスキルを獲得すること)
- 新 IT短大機能強化事業 154百万円

【IV「新しい夢・希望」へのチャレンジ】

- 拡 いばらきグローバルビジネス推進事業 129百万円
- ・台湾いばらき経済交流促進事業 100百万円

〈新型コロナウイルス感染症対策関連事業〉

- 1,268億円
 - I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備等 41,748百万円
 - II 県民生活等への支援 238百万円
 - III 県内産業等への支援 84,768百万円

注目の新規・拡充等事業

- 新 アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査事業 30百万円
- 拡 有機農業推進関連事業 275百万円

新	脳卒中・心臓病等総合支援センター整備事業	8百万円
新	自動車盗対策推進事業	7百万円
拡	運動部活動地域連携再構築事業	219百万円
新	TX県内延伸構想推進事業	26百万円
拡	移住・二地域居住推進関連事業	163百万円

〔社会資本の整備〕

①国補公共（全会計）	819億円（対前年度比5.0%増）
・直轄事業負担金（道路、治水など）	163億円
・補助事業（道路橋梁、河川、港湾など）	656億円

〔地元笠間市関連（主な箇所）〕

- ・地方道路整備事業…国道355号、大洗友部線、石岡城里線
- ・国補河川改修事業…涸沼川

- ・公園事業…笠間芸術の森公園
- ・山地治山事業…上加賀田
- ・県営かんがい排水事業…押辺・安居
- ・経営体育成基盤整備事業…南友部、笠間大淵
- ・団体営農業集落排水事業…市原

②県単公共（全会計） 270億円（対前年度比2.4%増）

- ・防災・減災対策事業（河川の土砂浚渫や護岸修繕、急傾斜地崩壊防止のための工事など） 63億円
- ・長寿命化対策事業（道路や橋梁等の補修ほか） 34億円

〔地元笠間市関連（主な箇所）〕

- ・道路補修事業…国道355号
- ・河川防災事業…涸沼川、間黒川

総務企画委員会の質疑要約（R5.3.14、15）

- 資産価値の高い洞峰公園を、チェックの働かない中で無償譲渡するのは如何なものかと思っている。一旦白紙に戻して、県民・市民が納得のいくものにすべきだ。
- 人材を確保し引き止めるためにも、民間企業と同様に、県庁でも初任給を引き上げるべきだ。
- 就職氷河期で定職に就けなかった人たちを応援するため、県職員採用に応援枠を設けるべきだ。
- 笠間市小原の踏切事故を踏まえ、県としても踏切の総点検と小原踏切の抜本的改良をJR東日本に要望すべきだ。

【総務部】

常井委員 県では、洞峰公園にグランピング施設等を整備する予定であったが、つくば市からの反対もあり、その後、紆余曲折を経て、県からつくば市に無償譲渡することになった。まず、洞峰公園の面積、資産価値、手続きの流れをお聞きしたい。

大高管財課長 洞峰公園の面積は県所有面積が約13.8ヘクタール、資産価値は公有財産台帳の土地価格が約68億円となっている。また、移管するにあたっては、施設を用途廃止にするため、都市公園条例の改正が必要になる。移管時の事務手続きとしては、施設の所管課が管財課に対して事前協議や合議を行った上で、市町村と譲与契約を締結し譲与する流れになる。

常井委員 洞峰公園は、つくば市民のためだけの公園ではなく、県民全体の共有財産である。これだけの資産価値があるものを、いとも簡単に無償で譲渡することに私は非常に大きな疑問を持っている。本来は、予定価格（一定額以上）を設定すれば、地方自治法第96条で、処分も取得も議会の議決を経なければならない。しかし、茨城県県有財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例では、議会が関与せず、知事とつくば市長だけでできてしまう。条例のあり方には、議会としても何らかの対応策を考えていくべきだと思っているが、無償譲渡をするにしても、ある程度の基準があつてしかるべきだと思っている。現時点で基準はあるのか。

大高管財課長 基準は設けられていない。

常井委員 地方分権一括法で、県と市町村は同格になった。自治体同士でお互いの基準に基づいてしっかりと話し合うのが本来の姿だと思っている。つくば市では、維持費を算定する時間的な余裕もない中、無償譲渡を受けるのか、グランピング施設等を整備するのかという二者択一を迫られたのではないかと。いずれにしても、このような大きな財産がチェックの働かない中で無償譲渡されてしまうのは如



▲今任期中も、委員会での質問は毎回行います。総務企画委員会にて。（R5.3.14）

何なものかと思っている。一旦白紙に戻して、県民や市民が納得のいくものにすべきだ。

県庁職員として採用され、若くして退職する職員がいるが、現在の傾向や退職の理由、それらの受け止めをお聞きしたい。

磯崎人事課長 令和3年度の若手職員（35歳以下）の普通退職者は43名おり、5年前の21名と比較して年々増加している。退職の理由は、結婚や転居など人生での重大な選択が過半数となっている。若手職員が退職してしまうことは、人材確保の面で非常に課題があると認識しており、職員が働きやすい魅力ある職場環境づくりを進めていきたい。

常井委員 結婚や転居もあると思うが、やりがいを見いだせないで退職する人もいるのではないかと。そういう人をどれだけ組織として工夫して育て上げられるかが非常に大事だと思っている。以前、初任給を引き上げるべきだと提案して実現したことがあるが、今や大手企業だと初任給を3万も5万も引き上げている。人材を確保し、引き止めるという意味では、県庁でも初任給の引き上げが必要である。人事委員会では、このような社会的な流れをどのように受け止めているのか。

菅谷人事委員会事務局長 職員の給与は、我々人事委員会において、知事及び議会に勧告という形でやらせてもらっている。勧告するに当たっては、地方公務員法に基づき、民間の給与を参考にしており、初任給は、通常の給与とは分けて調査をしている。現在の民間の状況については、4月から始まる民間給与実態調査においてしっかりと調査をして給与勧告に反映していきたい。

常井委員 現在の大卒の初任給が19万1,700円と、決して良くなったと言える状況ではない。その辺を意識して今後も取り組んでもらいたい。

また、退職して抜けた人材を補充するという点では、就職氷河期で定職に就けなかった人たちをターゲットに、県職員として迎える応援枠のようなものを作ってもらいたいと思っているがどうか。

磯崎人事課長 本県では、就職氷河期世代の方のみを対象とした選考は実施していないが、社会人経験者の採用選考において、平成30年度に就職氷河期世代の方も受験できるような年齢上限を撤廃し59歳までと対象の拡充を図った。また、令和4年度からは事務職選考において、試験を民間企業で使われている基礎能力テストに変更した。そのようなこともあり、昨年度の社会人経験者採用選考の合格者37名のうち、就職氷河期世代に該当する方が事務職・技術職合わせて21名おり、5割を超えている。今後も、年齢構成の不均衡の是正や組織の活性化を図るべく、社会人の経験を持った方や就職氷河期世代の方の採用を進めていきたい。

常井委員 就職氷河期の方々は我々は応援しますよというメッセージを明確に打ち出してもらいたいということなので、よく検討してもらいたい。

ジェンダーギャップ指数が公表され、茨城県庁の職員採用(大卒程度)の男女比が全国46位、女性管理職の割合が全国36位であった。男女比の概括的な推移とギャップ指数の受け止めをお聞きしたい。

磯崎人事課長 男女の採用比率は、令和3年度が全国46位である一方、令和2年度は全国16位となっており、この指標は年度ごとにはばらつきがあると認識している。男女ともに働きやすい場所であることを力を入れてPRしており、比率は順調に伸びている。引き続き、採用時に男女差がなくなるよう努めていきたい。

常井委員 女性が増えてきているということだが、部長はどう評価しているのか。

飯塚総務部長 家庭と仕事の両立をどうするのかということ、男女差なく議論できる環境が県庁の中に生まれてきたことは、非常に喜ばしいことだと思っている。県庁も庁内に保育所を整備しており、そこに子供を預けて仕事をすることが日常で普通になれば、働き方も変わり、県民に対する支援の仕方も自分事として考えられるようになっていく。これからも一層推進できるよう取り組んでいきたい。

【政策企画部】

常井委員 本年1月6日の朝8時に常磐線の笠間市小原の踏切で母子2人が亡くなる痛ましい事故があった。この踏切では、一昨年の12月にも死亡事故が起きている。私もJR東日本の副社長のところへ出向き、抜本的な改良をお

願いしに行ってきたわけだが、この踏切は、非常に怖さを感じる構造になっている。上りと下りで踏切が二段階になっており踏切の間が20メートルも離れている。間に取り残されると警報音が鳴ってもすごい恐怖を感じる。さらに、踏切間の道路が屈曲して高低差がある上に、踏切を渡った先が丁字路になっている。私の要望を踏まえてJRでは、遮断棒にベルト状のものを付けて眩しくても遮断棒が見えるようにしたり、警報機をどの方向からも見えるように全方位型に取り換えた。



第3小原踏切の抜本的改良と踏切事故防止に、JR東日本、県、笠間市、笠間市議会、笠間警察署が一体となって動き出している。

一方、一番肝心な二段階の踏切を一段階にすることは、大掛かりになるので、踏切付近で大きな改修が計画される際に要望を意識しながら対応するとの回答であった。人命をないがしろにして電車が通るという状況を放っておいてはいけない。私は、これだけの惨事があったのだから今が改修の時ではないかと思っている。JRには引き続き要望していきたく思っているが、踏切の総点検と小原踏切の抜本的な改良について、是非、県からもJR東日本に申し入れをしてもらいたい。

寺田交通政策課長 県では、踏切の安全対策を含め、毎年度、沿線市町村と県内の経済団体が一体となってJR水戸支社に対して要望活動を実施している。笠間市小原の踏切については、死亡事故が続けて起きていることから、市道の管理者である笠間市の対応なども踏まえながら、要望等の実施を検討していきたい。

※令和5年3月30日、北村県政策企画部長がJR水戸支社に出向き、第3小原踏切を二段階から一段階の踏切にする抜本的改良を要請した。

とこい洋治が見つけた地元の元気!



▲いばらき自民党の道祖神峠トンネル実現に向けた議員連盟(私が会長)の総会を開催した。決してあきらめずに進めたい。(R5.3月)



▲県立IT未来高校(旧友部高校)が開校して、65名が入学した。世界に羽ばたくITマンになって欲しい。(R5.4月)



▲茨城空港に3年ぶりに国際線が就航した。台北航路の祝賀セレモニーに茨城空港振興議連会長として出席。(R5.4月)

HPアドレス●<http://business2.plala.or.jp/tokoiy>をぜひご覧ください。
 フェイスブックもどうぞご覧ください。皆様のご意見をお待ちしています。
 YouTubeチャンネル「とこいは、やります。」を開設しました。ぜひご覧ください。

ホームページ フェイスブック YouTube